

平成17年度各会計歳入歳出決算額

会計等区分	歳入総額	歳出総額
一般会計	101億5,934万円	94億9,697万円
国民健康保険事業特別会計	30億1,363万円	28億8,771万円
財産区特別会計	11億4,813万円	7,100万円
老人保健医療事業特別会計	20億5,779万円	20億8,355万円
下水道事業特別会計	14億2,917万円	14億2,168万円
介護保険事業特別会計	13億1,512万円	12億6,929万円
水道事業会計	収益的収支(税込み)	6億1,598万円
	資本的収支(税込み)	5,907万円
		6億5,004万円
		3億2,915万円

※収益的収支:経営活動(水道料金)の収益とこれに対する費用
 ※資本的収支:将来の経営の安定を図るための設備投資などの費用

Q 町税の滞納対策は

町税などの滞納者に対する徴収事務を民間に委託している市町もある。当町での検討は。

A 滞納徴収の委託については、平成17年の「規制改革・民間開放推進3ヵ年計画」などにより大阪府堺市で「電話による自主納付の呼びかけ」を民間会社に委託しているが、当町ではその検討はしていない。

Q 障害者への活動支援は

障害者がNPO活動する場合、会計処理と税務処理に困っている。「会計・税務セミナー」の開催をすべきでは。

A 障害者が自らの自己実現を図り、NPOを立ち上げ頑張っている。障害者自立支援、社会参加促進のため身近な場所での「会計・税務セミナー」の開催を社会福祉協議会と相談し前向きに検討していく。

Q 環境保全事業は

生活環境、自然環境など美しい環境の創造、地球環境の保全に尽力しているが「水辺の教室」など、住民への啓発の充実は。

A 野添北公園内のホテル育成水路、喜瀬川などで「水辺の教室」を開催し、住民啓発を実施している。今後は水田川、ため池などにも広げていきたい。また、市民環境大学への一般住民の参加を広報により一層啓発したい。

どう使われた 私たちの税金!!



南部子育て支援センター開所式

平成17年度 決算177億円

平成17年度決算について、決算特別委員会を設置し、各会計の細部にわたって審査しました。質疑の一部を要約し、お伝えします。

Q 個人情報保護法について

この法律の行き過ぎた捉え方で自治体から民生委員に名簿が渡らず、支障が出ていると聞くが対策は。

A 災害時に備えて要援護者の特定名簿を関係者に出している自治体もあるので、今後協議したい。

Q 防犯対策の状況は

播磨町では防災安心ネットがあるが、大阪では防犯安心ネットの登録拡大で犯罪が減った。わが町の防犯情報の発信状況は。

A 防災ネットでは不審者情報、気象情報、地震・津波警報の情報を発信している。また、ひったくり、痴漢などの情報は兵庫県警の「ひょうご防犯ネット」が発信している。

Q 公害による子供の健康被害は

神戸製鋼所加古川製鉄所のデータ改ざんによる健康被害の調査をしているのか。児童、生徒の喘息などの実態調査は。

A 保護者からの申告による健康調査表では、5小学校で186人、2中学校で12人の喘息の罹患患者数は198人で生徒数の6.3%となっている。特に健康被害の調査はしていない。

Q 人権推進事業の廃止を

特別法が終わり、実質的な差別がなくなってきた。補助金の廃止をすべきでは。また指導者の育成を目的とされていますが、その成果は。

A 特別法は終わり住環境が整備されたが、まだ精神的差別が残っている。差別の経緯が違うので人材育成の施策を続ける。差別事象に対し指導できる人材の育成を進めている。

Q 新設道路への信号機の設置は

大中遺跡公園新設において、周辺道路の町道大中二見線、大沢中線の整備について、地元説明及び住吉橋西側の信号機の設置は。

A 議会議決後、大中団地・大中東自治会への説明会を10月に予定しており、信号機については設置しなくても良い安全な道路形態を考えたい。また、町道大沢中線の南側への整備は予定しておりません。

Q 中学校就学援助について

就学援助が平成17年度で終わると聞いているが、修学旅行やスキー教室の援助はどうか。

A 平成18年度からは国の基準に基づいて補助する。

Q 「中の池」のごみ処理は

数年前から「中の池」のごみ処理について質問してきているが、どうなっているのか。

A 宮西村、別府村、西脇村の管理なので、加古川市の管財課や水利組合に善処を申し入れた。その後については確認したい。

Q 住居表示の進行状況は

住居表示整備事業が遅れぎみだが、現状は。

A 平成18年の3月定例会で1500万円を繰越し、「上野添」「北野添」地区は11月6日実施に向けて進めている。

Q 町有地の管理は

草刈りや柵の設置などの維持管理費に約260万円を必要としている。不要となった町有地は積極的に売却してはどうか。

A 売却について検討委員会を設置し、積極的に検討したい。